

今日のトピック

日本の主要企業の業績見通し 中国の景気減速の影響はあるが2桁増益を維持

ポイント1 4-6月期は30%増益

原油安、円安が寄与

- 主要企業215社(※)の2015年4-6月期経常利益は、前年同期比+30.2%と大幅な増益となりました。そのうち製造業(134社)は同+23.9%、非製造業(81社)は同+41.0%でした。
- 原油安と円安が増益に大きく寄与しました。増益率を業種別に見ると、原油安で電力・ガス、円安で自動車や電子部品などの輸出関連業種が比較的高くなりました。また、運輸(倉庫・物流)、食品、住宅・不動産、小売などの内需関連も堅調でした。

(※) 三井住友アセットマネジメントが主に調査対象とする金融を除く企業。業種分類は三井住友アセットマネジメントによる。

ポイント2 今年度は小幅に下方修正

内需関連で上方修正の業種も

- 2015年度の経常利益は、国内景気の緩やかな拡大に加え、原油安、円安による採算改善で前年度比+15.1%の見込みです。米ドル円レートは6月時点から大きく変わらず120円が続く前提です。
- 中国の景気減速や資源価格の下落などから資源・燃料、鉄、商社、工作・ベアリングの業種で下方修正の一方、陸上旅客輸送、食品、運輸(倉庫・物流)、小売などの内需関連は上方修正となったことで、6月時点の予想(同+18.0%)から小幅な下方修正となりました。

今後の展開

2016年に向け過去最高益を更新する見通し

- 中国の景気減速によるマイナスの影響は、円安と原油安のプラス効果によりある程度相殺されると見られ、限定的となる見込みです。
- 来年に向け世界景気と日本の内需の拡大から、企業収益は拡大が見込まれます。長期的には、企業のROE重視などの取り組みも収益の拡大に貢献しそうです。

【業種別経常利益の増益率と寄与度(2015年4-6月期)】

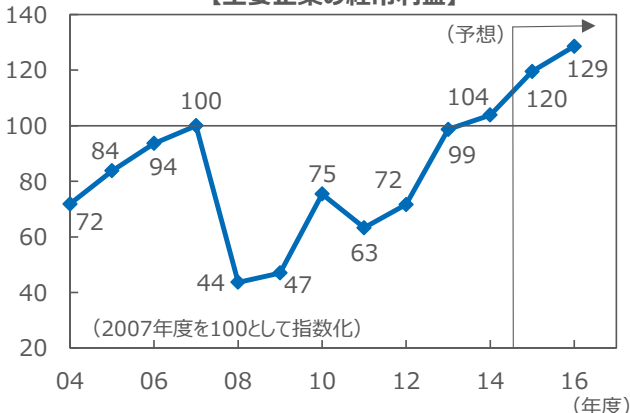
	業種	増益率	寄与度		業種	増益率	寄与度
①	電力・ガス	245.5%	6.8%	⑥	産業用電機機器	45.3%	1.3%
②	通信	42.2%	4.2%	⑦	電子部品	50.2%	1.0%
③	自動車	17.8%	3.6%	⑧	紙パ・ガラス	156.2%	1.0%
④	化学・繊維	84.6%	2.3%	⑨	運輸(倉庫・物流)	107.9%	0.9%
⑤	民生用電子機器	69.7%	1.3%	⑩	資源・燃料	25.9%	0.9%

(注) 増益率は経常利益の前年同期比。

(出所) 企業の公表資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント)

【主要企業の経常利益】



(注) データは2004年度～2016年度。2015年度以降は三井住友アセットマネジメントの予想。各年度の経常利益は当年6月から翌年5月の間に決算期が到来する企業について集計。

(出所) 企業の公表資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2015年 9月28日 最近の指標から見る中国経済 (2015年9月)
2015年 9月28日 「貿易収支」、輸出鈍化で赤字拡大 (日本)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。